

日銀の視点

景気の回復・拡大が続く中で、企業の収益は企業間のばらつきを伴いつつも、中小企業を含め過去最高圏内にあります。一方、設備投資を見ますと、増加傾向を続けているとはいえず、高収益との対比ではなお控えめと言えます。こうした中で中堅・中小企業、特に非製造業を中心に、内部留保が増加するとともに、現預金が積み上がっています。こうした状況が今後も続くのか、それとも近いうちに企業の支出スタンスがより前傾化してくるのかは、今後のわが国経済を見通すうえで重要です。

先日公表した日本銀行の「さくらレポート」別冊では、こうした問題意識のもと、高収益と

日銀地域経済調査課長 **森本 喜和**

の対比で設備投資などの前向きな支出に慎重な背景のほか、今後の見通しや留意点について、中小企業を中心に取りまとめました。今回は、このうち設備投資など（研究開発、M&Aも含む）の前向きな支出に慎重な背景についてポイントを紹介します。

全国の本店・事務所が行っ

ない）などを指摘する声も少なからず聞かれたところです。このうち、②と③は中小企業、②はその中でも内需依存度の高い非製造業が中心です。

こうした状況は、本県の中小企業にも共通しているように思われます。実際、①については「足元の受注は高水準にあるも

某自動車ディーラーから聞かれています。さらに、③についても「事業承継問題を抱える中小企業を中心に、黒字のうちに廃業することを考えている先が少なからず見られる」との声が地元のスंकタンクから聞かれています。

このように、今回の調査により、景気の改善が続いている中でも、中小企業を中心に経営上の

「重し」が設備投資左右

「重し」が意識されている中でも、中小企業を中心に経営上の

た企業へのヒアリング調査では、①リーマン・ショックなどのトラウマ（心的外傷）②人口減少による中長期的な内需の先細り懸念③中小企業経営者の高齢化と事業承継問題—を指摘する声が特に多く聞かれました。

また、人手不足によるボトルネックや、タイムラグ（収益改善に設備投資などが追い付いてい

の、リーマン・ショック時には受注が急減し、資金繰りで苦労したことからの投資には慎重—との声が某機械部品メーカーから聞かれていますし、②についても「少子高齢化・人口減少が進む中では、将来的に自動車販売台数が増えていくとは考えにくい」ため、規模を拡大するよう投資は考えにくい」との声が

いることが分かりました。重要なのは今後、そうした「重し」が解消されていくのか、仮に難しい場合、どうやって企業のより前向きな行動を引き出していくのかでしょう。今後の見通しや課題については、追って水戸事務所吉田豊所長からご紹介する予定です。

(第2土曜日掲載)